

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)							
事業名	予算編成支援システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法 第4条第2号 財務省組織令 第23条第8号			関係する計画、通知等	①予算・決算業務の業務・システム最適化計画 (以下、「最適化計画」という。) ②世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (以下、「基本計画」という。)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	予算編成支援システムは、国の予算編成業務及び決算作成業務の複雑多様化、予算書・決算書等の国会への早期提出、限られた人員での事務処理等に対処するため、効率性及び信頼性の高いシステムを構築することにより、国の予算編成業務、決算作成業務等の効率化・合理化を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	予算編成支援システムは、財務省主計局と各省庁を、政府共通ネットワーク等で結び、 ①予算編成業務 概算要求～決定までの計数管理・集計、予算書等の作成 ②決算作成業務 官庁会計システム (ADAMS II) で管理されている各省庁の歳入・歳出データ等を活用し、決算数値の集計、決算書等の作成等を行うものである。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位: 百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	0	0	0	0	0	
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-		
令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	予算編成支援システムの安 定的な稼働を実現する。	システム稼働率 (目標値:99.99%) 稼働率=(稼働予定時間- 停止時間)÷稼働予定時間 ×100	成果実績		%	-	-	-	-	-
			目標値		%	-	-	-	-	99.99
			達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	基本計画に基づき、令和 3年度を目途に、システ ム刷新等により運用等 経費の3割減を目指す。	運用等経費削減額	成果実績	百万円	-	-	-	-	-	
			目標値	百万円	-	-	-	-	731.4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
IT戦略 関係	算出 方法	平成25年度運用等経費 (2,438百万円)×0.3	各年度運用等経費-平成25 年度運用等経費							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	平成29年度予算編成支援システム刷新に係る設計開発 (平成29~令和2年度、4,964百万円、4,075人月)		活動実績	人月	-	-	-	-	-	
			当初見込み	人月	-	-	-	53	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	開発費総額/開発に係る総工数		単位当たり コスト	千円/人月	-	-	-	-		
			計算式	百万円/人 月	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(財務省政策)政策目標1:健全な財政の確保							
	施策	政策目標1-1:重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		政1-1-1-B-1: 予算編成における重点的な配分と財政健全化目標の達成に向けた取組の実施	一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものにする。また、「骨太の方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」においては、財政健全化目標として、①2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指す、②同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する、ことが掲げられている。この目標達成に向けて、2019年度から2021年度の3年間について、社会保障関係費については、高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる、非社会保障関係費については、これまでの歳出改革の取組を継続するといった歳出改革の取組方針が示されており、この方針を踏まえ、財政健全化に向けた取組を進める。	元年度	一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものにする。また、「骨太の方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」においては、財政健全化目標として、①2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指す、②同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する、ことが掲げられている。この目標達成に向けて、2019年度から2021年度の3年間について、社会保障関係費については、高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる、非社会保障関係費については、これまでの歳出改革の取組を継続するといった歳出改革の取組方針が示されており、この方針を踏まえ、財政健全化に向けた取組を進める。				
		施策の進捗状況(実績)							
		令和2年度予算においては、幼児教育の無償化や消費税上げによる経済への影響の平準化といった重要課題に重点化しつつ、「新経済・財政再生計画」に沿って社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分に収めるなど、歳出改革の取組を継続することなどにより、財政健全化を実現する予算とすることができた。							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
予算編成支援システムは、国の予算編成作業及び決算作成業務の効率化・合理化を図ること等を目的としており、一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分等を行う業務の円滑な実施に資するものとなっている。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の予算編成業務、決算作成業務等の効率化・合理化を図ることは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	財政法第21条、第38条等に基づく財務大臣(国庫大臣)業務であり、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	財政法第21条、第38条等に基づく財務大臣(国庫大臣)業務である、予算編成業務、決算作成業務等を実施するためのシステムを整備・運用しているものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	-				
平成31年度	財務省 (0001)				
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph LR A[内閣官房] -- "予算の移替" --> B[財務省] B -- "予算編成支援システムの整備及び運用" --> C[民間企業] </pre>				